



代表取締役 社長執行役員

白居 賢

株主の皆様へ

初夏の候、株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は新型コロナウイルスに伴う各種制限の緩和が進む中での事業運営となりました。電子部品業界では、インフレの影響もあり民生機器向けの需要が鈍化しましたが、自動車関連は緩やかに生産が回復しました。

このような環境下、当社は新規ビジネス獲得等売上の拡大に努めるとともに、自動化・システム化などの生産性向上に取り組まれました。国際貨物の荷動きが堅調に推移したことや円安の影響もあり、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

2023年度は、デジタル機器の需要回復の遅れにより電子部品の荷動き停滞が予想されるなど、厳しい事業環境となりますが、持続的な成長を目指し、新市場・新事業などビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの拡充を加速させていきます。また、共同保管・共同輸送を核とした「電子部品物流プラットフォーム」を拡大し、物流効率化と環境負荷軽減に取り組めます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月期

IRレポート

～2022年4月1日から2023年3月31日まで～

株式の概況 (2023年3月31日現在)

■株式の状況



■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルプスアルパイン(株)	16,526	46.7
TDK(株)	2,804	7.9
BBH FOR ADELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,288	6.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,253	3.5
アルパイン(株)	792	2.2

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

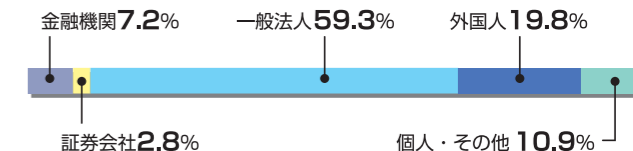
会社情報 (2023年3月31日 現在)

社名 株式会社アルプス物流 (証券コード 9055)
 英文社名 ALPS LOGISTICS CO., LTD.
 本社所在地 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756
 電話番号 045-531-4133 (代表)
 設立 1964年7月2日
 資本金 23億 4,904万円
 社員数 (連結) 5,844名 (単独) 936名
 運行車輛数 (連結) 3,470台 (単独) 727台
 倉庫面積 (連結) 995千㎡ (単独) 329千㎡

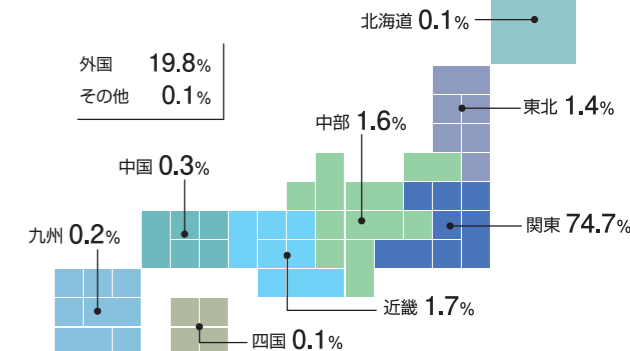
【株主優待制度のご案内】

- ◆対象となる株主様: 毎年3月31日現在の株主名簿に記載また記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様
- ◆優待内容: QUOカード1,000円分 ◆贈呈時期: 6月下旬頃

■所有者別株式分布状況



■地域別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
 公告方法 電子公告

【ご注意】・住所変更等のお手続きは、口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせ下さい。
 ・特別口座に記録された株式に関するお手続き、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。

物流個性 ●ホームページURL <https://www.alps-logistics.com/>
 ●IR情報 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 お客様のための、最適物流を。

当期の連結業績実績及び次期の連結業績予想

(単位：百万円、率：前期比増減)

2023年3月期 (実績)		2024年3月期 (予想)	
売上高	121,165 (6.5%) ↑	売上高	123,000 (1.5%) ↑
営業利益	8,043 (33.6%) ↑	営業利益	6,700 (△16.7%) ↓
経常利益	8,790 (42.6%) ↑	経常利益	6,200 (△29.5%) ↓
親会社株主に帰属する当期純利益	5,032 (39.9%) ↑	親会社株主に帰属する当期純利益	3,800 (△24.5%) ↓

連結業績の概況 (2022年4月1日～2023年3月31日)



当期は新型コロナウイルスによる各種制限が徐々に緩和されたことに伴い、経済活動の正常化が進みました。また、当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、物流・サプライチェーンの混乱や半

導体や電子部品などの部品不足が緩やかに回復しました。当社グループでは、上期に国際貨物の荷動きが底堅く推移したことや新規顧客への拡販効果などもあり増収増益となりました。

当期の連結売上高は、前期比6.5%増の1,211億円に、連結営業利益は、33.6%増の80億円となりました。

▼電子部品物流事業

航空・海上輸送は足元で需給が緩和しておりますが、上期に国際貨物の荷動きが底堅く推移したことや新規拡販などで増収となりました。利益は、増収及び生産性向上などで増益となりました。

▼商品販売事業

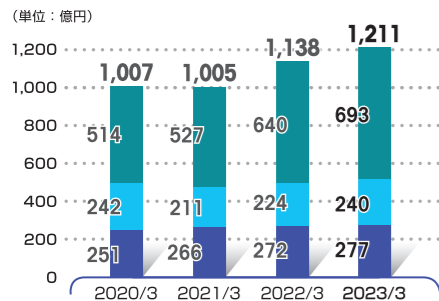
通信・情報機器向け成形材料が中国を中心に増加しました。利益については増収効果と為替の影響もあり増益となりました。

▼消費物流事業

新型コロナウイルスに伴う巣ごもり需要は一巡し、生協関連は取り扱いが若干減少しましたが、新規拡販によるEC関連の業務拡大などにより増収増益となりました。

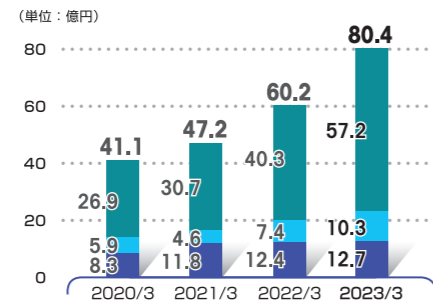
売上高

■ 電子部品物流事業
■ 商品販売事業
■ 消費物流事業

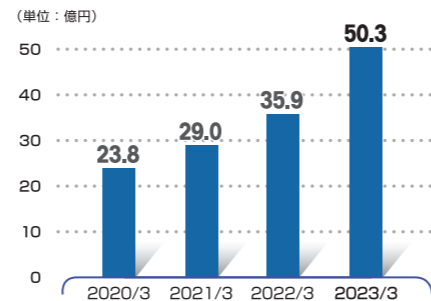


営業利益

■ 電子部品物流事業
■ 商品販売事業
■ 消費物流事業



親会社株主に帰属する当期純利益



トピックス

2023年度の事業方針

当社は2022年度よりスタートした3カ年の中期経営計画のもと、今年度も「最適物流」をより多くのお客様へご提供できるよう進化させてまいります。また、サステナビリティへの取り組みを強化し、企業価値向上に取り組んでまいります。

基本方針

地球と社会にやさしく・
最適物流の追求と進化

事業方針

- GTB Get the Business 市場と商品の拡大
- GTP Get the Profit 間・直の生産性向上
- GTC Get the Confidence サステナビリティの追求

健康経営優良法人に認定



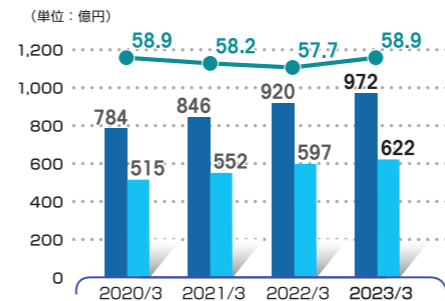
当社は、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」の大企業法人部門において、優良な健康経営

を実践している企業として認定を受けました。この制度は経済産業省ならびに日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

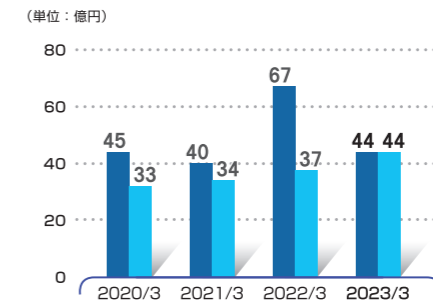
当社は、従業員の健康維持・増進を経営の重要テーマと位置づけており、特定保健指導や禁煙外来治療費助成のほか、ヘルスリテラシー教育やウォーキングイベントを通じて社員の健康への意識向上を図るよう取り組んでおります。

財政状況

■ 総資産
■ 純資産
● 自己資本比率(%)



設備投資・減価償却費 (倉庫賃借含む)



ROE・ROA

